

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫
両団体理事長 半 田 晴 久
教育部会長 若 林 克 彦
両団体専務理事 清 原 淳 平

教育部会のお知らせ(第338回)

日時 平成29年12月22日(金)午後1時半～3時半
場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第5会議室
千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車2分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「第5会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

- 議題 1、最近の高等教育改革について想う
挨拶 若林克彦部会長(国士舘大学元学長)
2、人口減と私立大学
解説 若林克彦部会長

報告 去る11月16日開催の、第337回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について想う」と題して挨拶がありました。AIの進歩によって、現在は第4次産業革命と呼ばれる時代となり、ITを駆使できなければ既存の会社は消えるリスクに立たされ、顧客の方が情報を持っていることもある。日本は、OECD諸国の中でも、生産性や一人当たりGDPは下位であり、もはや「日本が一番」というのは幻想にすぎない。大学も同じで、膨大な研究論文の引用や産学官の連携という分野で、諸外国に比べて遅れを取り始め

ている。そこで、学術情報ネットワークの整備、ネットワークを用いた学習の整備などが喫緊の課題である。

次に、若林部会長より、「教育研究の革新的な機能強化とイノベーション創出のための学術情報基盤整備」について解説がありました。このとりまとめは3年前に作られたものである。その時点で全大学の63%が情報システムを導入していたが、管理運営や教育業務が主体で、研究には25%しか用いられていなかった。研究用には、膨大なデータに耐えられるだけの通信速度が必要だ。ところが、その当時、国内回線は欧米やアジア(中韓豪)の半分以下、国際回線に至っては10分の1の速度でしかなかった。現在のネットワークは東日本大震災に耐えたが、東京大阪間では使える回線が残っていないという状況であり、すでに次期ネットワークシステムの作成が検討されている。そこで、各通信会社の空いている回線を借りる形で整備を急ぐとともに、アメリカとの回線の増強、欧州との回線も北米経由ではなく、より近距離のロシア経由の回線を構築できないか検討している。アメリカと欧州間では連携が進んでいるため、日本国内では1秒間に1兆のデータを送信できるほどの回線をつながなければ、論文の引用を通じた国際競争力の維持ができないという危機意識をもって提言は作成されている。それと同時に、サイバーセキュリティ対策についても言及されている。

その後、一同にて以下の趣旨の意見交換が行われました。○大学ランキングが落ちている要因の一つとして、論文引用数の低下が指摘されていた。欧米とのネットワークを広げられれば、大学ランキングの失地回復につながるかもしれない。○スーパーコンピュータの予算が一時削られそうになり、最近1位の座を取り戻したと話題になったが、その地位を失うのも早い、等々の意見が出ました。

★資料代 会員は五百円に ご協力御願ひ申し上げます。

次回、12月22日(金)の教育部会に

出・欠 (いずれかに○印)

事務局宛FAX 03-3507-8587

御芳名

貴方様のFAX

電話

テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。

(その場合の当日会費は二千円となります)

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620